

パレスチナ連帯運動を

これからもがんばる決意表明

高橋良平

『イスラエルの兵器工場を閉鎖できた！』という感覚は、とても非現実的です。実際、最高の場所であり、人間として最も解放感を得られる場所です。」この一文はイギリスのパレスチナ・アクションの共同創設者で、英国に移住したパレスチナ人の娘である31歳のフーダ・アモリ氏がイギリスのエルビットシステムズ工場に侵入し屋根を破壊し籠城したことについて述べた言葉の一部だ(DropSiteNewsより)。

私は正直とても衝撃を受けた。自分がしてきたことは、本当に止めることを目指していたのか？と自問してしまった。私が言いたいことは「直接行動こそ効果的である」という類のことではない。私が言いたいことは、ジェノサイド、封鎖、占領、抑圧を止めるということは、理念や願望ではなく文字通り現実に止める、を意味しているということだ。そしてそこには、現実に生きている人間がいて、その生きている人間の現実があるということだ。

そう考えると、冒頭のフーダ・アモリ氏の言葉は特別なことではないと思う。命がまったく不条理に、まったく理不尽に奪われることは、それこそが絶対に間違っていることであって、命を救うために命を奪うモノを壊すことは何と平和的な行為なのだろう！



Unsplash の khalid kwaik が撮影した写真
(2024年10月1日に公開)

今世界は、パレスチナの人々一人一人がかけがえない存在であり、自分と同じく命と人権が当たり前前に保障され、自己決定権が擁護されるべき存在で

ある、という当然の認識、そしてそれに基づく行動が求められている。正直、世界中の人々が行動しなければイスラエルとアメリカはパレスチナへの抑圧を止めない。残念ながら客観的な条件はパレスチナに有利ではない。たとえ国際刑事裁判所や国際司法裁判所がイスラエルに不利な判決を下しても、イスラエルとアメリカは国際法を無視してでも自らの蛮行を正当化するだろう。経済状況を見てもイスラエルはサイバーセキュリティなどのITベンチャー企業をアメリカの金融市場に接近させることでより活発に活動させている。その結果経済成長率も2030年までは年4%前後が予想され、これは日本の4倍、アメリカの3%成長を上回る。もちろん国内政治的にはさまざまな対立が見られるが、リベラルなイスラエル人としてイスラエル建国における不正義にさかのぼりイスラエルの正当性を再検証したり、イスラエルの政策変更のための経済制裁に対しては反対するなど、大きく見ればイスラエルの保守派と利益を共有している。国際政治的にもイスラエルは周辺諸国への影響力を拡大させ、レバノンではヒズボラの影響力を低下させ、シリアではゴラン高原の不当占拠とさらなる領土の拡張、反イスラエルの政権や政策が誕生・実行されないように常に睨みを利かせている。隣国のエジプトはアメリカからの援助とイスラエルとの宥和を進めるUAEからの投資に頼っており、ヨルダンも内実はエジプトと似たようなものである。サウジもカタールも、基本は自国の利益と安全を第一に置き、アメリカとの関係を基軸にイスラエルとの関係構築を視野に入れつつパレスチナへの支援を継続している。イランはイスラエルとアメリカからの攻撃、核合意を巡るEUとの対立を経て中東地域での影響力を低下させている。シリアでは国内の統一と治安・内戦からの復興平和を第一としている。一般的に中東の各国は自国の安定・繁栄を第一として、場合によってはイスラエルやアメリカと一定の協力をしながら一方ではパレスチナへの支援を行っているという両義的な行動を取っている。アメリカは国際的な影響力を低下させているが、その影響力の低下は即時に世界の人権状況や民族自決権の擁護にはつながる状況ではない。中国が世界の人権を改善させるために音頭を取る様子もない。

ないない尽くしの政治・経済状況ではあるが、問題は冒頭に書いたとおり本当にシンプルだと思う。パレスチナの人たちがこれ以上命を奪われないように、

※イスラエル経済の分析については、在イスラエル日本国大使館の HP に掲載されているイスラエル経済月報が非常に参考になります。JETRO も正確な情報を提供してくれていますが、在イスラエル日本国大使館の HP の充実ぶりには目を見張るものがあります。これはつまるところ、日本としてイスラエル企業との連携を非常に意識しているということなのだと思います。その点にも留意しつつぜひお時間のある際にでも見てみてください。

<https://youtube.com/live/ANOasDpHaak>

(昭和7年9月)日本海軍使用特許

愛知県は、2022年から実施してきたイスラエルスタートアップ(新興企業と県内企業とのマッチングを支援する事業を年内で終了の方針を固めた。関係者によると、新規事業発達の成果を上げ、当初の目的を達成したいが主な理由。加えて、同国がパレスチナ自治区ガザへの攻撃が続けてきたことも、判断の一因になったと思われる。

事業は、人工知能(AI)や先端技術を通じてイスラエル企業との交流や支援で、県内企業の成長を図ろうとしている。大村章知事が昨年5月に同国を訪れ、イェベシヨン市とNPOとの間に合意書や覚書を結ぶ。これに基づき、22・25年に県内企業延べ18社がヘルスケア、農業、繊維などの分野で協業に向け契約26件を結んだ。

25年度は県内6社が参加。それぞれイスラエル企業と連携し見通しが立ったものもあり、県は12月末までの事業終了を決めた。予算額は4年間計約2億円で、事業開始から約1年半後の23年10月以降、イスラエル大村知事は23年10月、軍事衝突を受け「全ての当事者に最大限の自衛を求める」とのコメントを発表。県軍事情報の死傷者が発生。今年10月に停戦合意が発効したが、イスラエル軍は散発的な攻撃を続けている。外務省もイスラエル各地にレベル2(不要不急の渡航中止)～4(退避勧告)の危険情報を出しており、県はこれを進めるには厳しい状況だった。

一方、複数の市民団体が「紛争中のイスラエル企業を支援するのは問題」「技術が軍事転用される恐れがある」などとして、事業の中止を求めている。署名も要望書も順に提出していった。

と、ガザを実効支配するイスラム組織ハマスとの軍事衝突が激化し、民間人を含む多数の死傷者が発生。今年10月に停戦合意が発効したが、イスラエル軍は散発的な攻撃を続けている。外務省もイスラエル各地にレベル2(不要不急の渡航中止)～4(退避勧告)の危険情報を出しており、県はこれを進めるには厳しい状況だった。

一方、複数の市民団体が「紛争中のイスラエル企業を支援するのは問題」「技術が軍事転用される恐れがある」などとして、事業の中止を求めている。署名も要望書も順に提出していった。

愛知県は、イスラエルのスタートアップとの県内企業との事業連携の中止を表明。この間、パレスチナの子ども達を想う名古屋のママの会をはじめ、ガザ緊急アクションなどでも要請書の提出や陳情などを行ってきましたが、この決定は運動の成果です。(十一月十八日 中日新聞記事)

Kaigai Corp., Stop Import Israeli Genocide Drones !

海外物産は イスラエル製 虐殺ドローン^①を 輸入するな！

ガザでの虐殺で性能をアピール

防衛省は 2025 年度予算に、小型攻撃用ドローン(1 機種、310 式)の取得経費として 32 億円を計上した。

今年度内に、一般競争入札を経て選定する方針です。防衛省は、小型攻撃用ドローンを性能に応じて I、II、III に分類しており、本年度は I 型の取得を想定しています。実証試験を終えたイスラエル製の候補機のうち、I 型に当たるのは「[ROTEM L](#)」と「[Point Blank](#)」(いずれも製造元はイスラエル国営企業の「イスラエル・エアロスペース・インダストリーズ」)の 2 機種と判明しました。

この 2 機種の輸入代理店は、商社の海外物産(本社・東京)です。防衛省によると、同社が 2024 年に防衛省と結んだ実証試験の契約金額は、いずれの機種もたったの 1 円です。

日本が税金でイスラエル製攻撃用ドローンを取得するとは、ジェノサイドと民族浄化への露骨な共犯行為です。私たちは防衛省の一般競争入札に参加しないよう海外物産に求めます。

※※日本の輸入代理店に抗議の声を！※※

【海外物産】HP:<https://kaigai-bussan.co.jp/> TEL 03-5860-9300 FAX 03-5860-9305

<中野店> 名古屋市中村区南栄 1-10-6 個島/リタケビル 6 階 TEL:052-446-6310 FAX 052-446-6321

※ROTEM L Point-Blank [IAI=イスラエル・エアロスペース・インダストリーズ前]

【住商工アシステムズ】問い合わせフォーム <https://www.sc-aero.co.jp/contact/>

<中部支店> TEL: 052-583-2211

【川崎重工】問い合わせフォーム <https://www.khi.co.jp/corporate/contacts/>

<中部支店> TEL 052-388-2211 FAX 052-388-2210

【日本エーラークラウドプライ】 問い合わせフォーム <https://www.nasco.co.jp/contact.html>

<名古屋支店>TEL:052-220-5271 FAX 052-220-5275 ※Skyskryter(エアロビシシステムズ製)

※※小泉防衛相、防衛省にも抗議の声を！※※

◆小泉防衛大臣(国会事務所) TEL:03(3508)7327 FAX:03(3508)3166

◆防衛省メールフォーム <https://www.mod.go.jp/1/form/goikenbako.html>

※※輸入代理店への抗議行動にご参加を！※※

11月14-21-28、12月12-26(金)12時~13時 名鉄名古屋駅前 ※住商工システムズ前【川崎重工】

海外物産店は11月14・28、12月12-26(金)13時30分から【海外物産中部支店】(個島/リタケビル)前で抗議を行います。

※日本政府はイスラエルに永久停戦を求めよう！イスラエル製殺傷ドローンを導入しない。名駅街頭宣伝行動